

TDB 景気動向調査(全国) — 2016 年 1 月調査 —

2016 年 2 月 3 日

株式会社帝国データバンク <http://www.tdb.co.jp/>景気動向調査専用 HP <http://www.tdb-di.com/>

国内景気は急落、大寒波が追い打ち

～ 1 年 5 カ月ぶりに 10 地域すべてが悪化 ～

(調査対象 2 万 3,228 社、有効回答 1 万 519 社、回答率 45.3%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 1 月の景気 DI は前月比 1.2 ポイント減の 43.5 となり 2 カ月連続で悪化した。年初から日経平均株価が大幅に下落しているうえ、中国の景気減速や設備投資の伸び悩みも重なった。国内景気は、生産活動の停滞に天候不順も加わり、悪化している。今後は、生産や消費に下振れ懸念があり弱含みで推移するとみられるなか、アベノミクス第二弾を後押しする政策パッケージの投入が求められる。
- 業界別では『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』など 9 業界が悪化、『小売』の 1 業界が改善した。中国の景気減速が輸出や設備投資を停滞させ機械製造などの景況感を悪化させる要因となったほか、軽自動車の販売不振は関連する部品生産の減少をもたらしている。
- 地域別では、すべての地域が悪化した。公共工事の全国的な減少傾向に加え、1 月前半までの少雪やその後の大寒波などの異常気象も響き景況感は大きく悪化した。輸出悪化に天候不順が重なった 2014 年 8 月以来、1 年 5 カ月ぶりに全 10 地域が悪化、うち 6 地域は 2 カ月連続で悪化した。



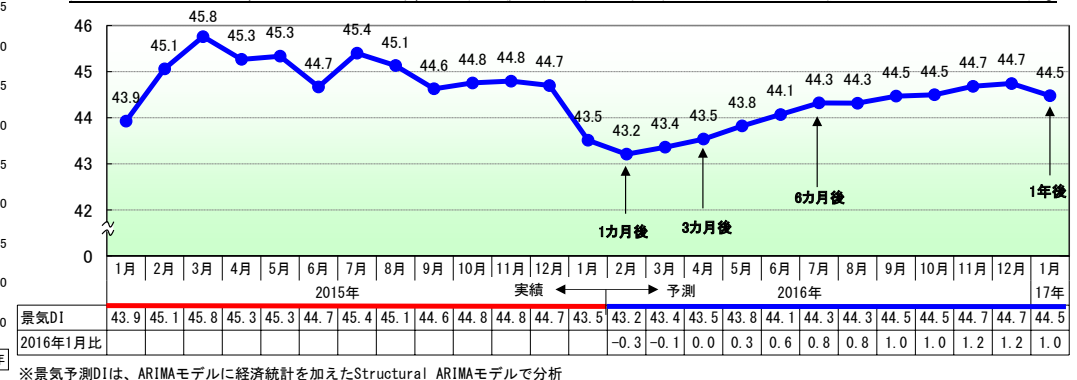
< 2016 年 1 月の動向 : 悪化している >

2016 年 1 月の景気 DI は前月比 1.2 ポイント減の 43.5 となり 2 カ月連続で悪化した。景気 DI が 1 ポイント以上減少したのは、材料費などのコスト上昇で中小企業の収益環境が大きく悪化した 2014 年 10 月 (1.0 ポイント減) 以来 1 年 3 カ月ぶり。

1 月は、日経平均株価が年初から米国や上海株式市場の影響を受け大幅に下落、前年末比で一時 3 千円を超える安値となった。月前半は暖冬の影響を受けて季節商品や冬季レジャー施設が不振だった一方、後半は西日本を中心に記録的大寒波に襲われるなど、天候不順の影響を大きく受けた。また、軽自動車の生産減少により部品生産が悪化し、加えて中国の景気減速や設備投資の伸び悩みなどにも直面した『製造』が 4 カ月ぶりの悪化となった。さらに、公共工事の減少は中小企業の景況感を低下させ、地方の景気が停滞する要因となっている。国内景気は、生産活動の停滞に天候不順も加わり、悪化している。

< 今後の見通し : 生産・消費に弱含み懸念 >

今後の国内景気は、家計の収入・支出が減少を続けているなかで、企業業績の改善にともなう賃金上昇や設備投資の動向がカギを握る。中国の経済減速や原油価格下落による資源国経済の低迷、米国の金利引き上げなど、海外を起因とする不安材料は多い。また、昨年夏以降、卸売・小売で在庫が積み増されてきており、在庫調整圧力が高まっていく可能性がある。他方、北海道新幹線の一部開通や東京五輪需要の本格化は好材料となるほか、住宅や高額耐久財などで駆け込み需要に期待がかかる。今後の景気は、生産や消費に下振れ懸念があり弱含みで推移するとみられるなか、金融緩和や景気対策、消費税率引き上げ先送りといった、アベノミクス第二弾を後押しする政策パッケージの投入が求められよう。



業界別:10 業界中 9 業界が悪化、中国の景気減速に天候不順が追い打ち

・『建設』『製造』『運輸・倉庫』『サービス』など 9 業界が悪化、『小売』の 1 業界が改善した。中国の景気減速で輸出や設備投資が弱まるなか、1 月前半の暖冬や後半の寒波による影響が幅広い業種で表れた。

・『建設』(47.9) …前月比 1.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。公共工事では国や市区町村の発注件数が大幅に減少している。新設住宅着工戸数は増加しているが、マンション建設がくい打ちデータ改ざんの問題などもあり減少傾向となった。また、太陽光発電に関連して、2015 年 7 月から固定買取価格が引き下げられたことも響き、新規受注が落ち込んでいる。前半の暖冬の影響により、土木工事では除雪体制を敷いた費用の回収が難しくなっているほか、空調設備の需要が減少したことも景況感を悪化させる要因となった。

・『製造』(42.2) …同 1.3 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化した。「繊維・繊維製品・服飾品製造」(36.4、同 2.9 ポイント減) は、月前半の暖冬による影響で冬物の中衣・下着類製造などが悪化した。「輸送用機械・器具製造」(45.7、同 0.5 ポイント減) は軽自動車の生産減少で部品生産も減少したうえ、設備投資需要の減少や中国経済の減速なども受け「機械製造」(46.0、同 2.6 ポイント減) が大幅に悪化する要因となった。また、従来型の蛍光灯や白熱灯の実質製造禁止に向けて電気照明器具製造や電球製造で景況感の悪化する企業が出ているほか、車載用電子機器などのプリント回路製造や電子部品製造を含む「電気機械製造」(43.0、同 1.9 ポイント減) など、『製造』は 12 業種中 10 業種が悪化した。

・『運輸・倉庫』(43.2) …同 2.1 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。慢性的なドライバー不足による稼働率の低下やトラックに対する規制強化に加えて、公共工事の減少もマイナス要因となった。中国向けの貨物輸出が減少し鋼材需要も回復しないなかで、「年末年始の荷動きが全般的に芳しくない」(一般貨物自動車運送) などのように幅広い業種で物流量の低下が響いた。また、旅行関連では海外のテロによる影響が表れた。

・『サービス』(48.4) …同 1.2 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化した。「医療・福祉・保健衛生」(39.9、同 2.3 ポイント減) は、病院など医療分野で介護報酬や診療報酬の引き下げといった制度変更にとまなう影響を受けたほか、ごみ収集運搬や産業廃棄物処分では建設廃棄物の排出量減少や価格競争の激化が悪化する要因となった。また、「メンテナンス・警備・検査」(44.8、同 1.6 ポイント減) では、自動車整備関連の景況感が悪化しているほか、新規の自動販売機の減少は機械修理などに影響した。年初からの株価下落により景気の先行き不透明感が増したことで企業の広告出稿が減少した「広告関連」(39.2、同 1.1 ポイント減) など、『サービス』は 15 業種中 10 業種が悪化した。

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	前月比	
農・林・水産	41.3	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	42.9	44.7	44.7	44.6	45.2	46.4	43.6	▲ 2.8	
金融	45.1	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	48.1	46.5	46.3	47.3	46.6	46.3	45.3	▲ 1.0	
建設	50.4	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	48.6	48.8	49.1	49.5	49.6	49.3	47.9	▲ 1.4	
不動産	45.1	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	49.8	48.4	48.7	48.7	48.9	48.4	47.1	▲ 1.3	
製造	飲食料品・飼料製造	37.2	39.8	43.1	42.1	44.3	43.1	43.4	43.0	43.6	44.3	44.5	44.1	44.2	0.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.8	39.7	37.6	40.2	41.7	39.4	39.4	40.2	38.8	39.8	39.4	39.3	36.4	▲ 2.9
	建材・家具・窯業・土石製品製造	43.2	41.9	42.1	40.3	40.9	40.3	41.2	41.2	40.9	40.2	38.9	40.7	38.5	▲ 2.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	34.8	37.3	39.3	39.8	40.0	39.0	39.7	42.0	40.8	41.1	42.4	41.7	40.3	▲ 1.4
	出版・印刷	31.8	33.5	34.1	34.6	34.1	33.5	33.7	34.9	34.8	34.8	34.6	34.7	34.0	▲ 0.7
	化学品製造	43.2	44.5	44.6	44.1	44.4	43.9	44.7	45.3	44.4	44.4	44.9	45.4	44.3	▲ 1.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	44.8	46.8	45.2	43.9	43.0	42.9	43.6	42.8	41.7	41.4	41.8	41.5	41.1	▲ 0.4
	機械製造	49.6	51.5	52.6	52.5	51.6	51.3	51.9	50.3	47.3	47.9	47.3	48.6	46.0	▲ 2.6
	電気機械製造	47.3	48.4	49.7	47.7	47.3	47.4	47.4	44.8	45.2	45.2	45.2	44.9	43.0	▲ 1.9
	輸送用機械・器具製造	47.4	50.3	50.4	51.1	47.8	49.7	50.9	50.8	48.3	46.3	47.0	46.2	45.7	▲ 0.5
	精密機械、医療機械・器具製造	47.9	48.9	49.2	47.8	49.8	49.4	50.4	51.2	47.9	48.6	47.9	46.1	46.2	0.1
	その他製造	35.4	38.7	38.7	37.1	40.7	37.8	39.2	37.7	40.0	39.8	40.0	39.6	39.4	▲ 0.2
全 体	43.0	44.6	45.1	44.4	44.5	44.0	44.6	44.2	43.2	43.3	43.3	43.5	42.2	▲ 1.3	
卸売	飲食料品卸売	38.3	39.7	40.6	42.6	42.9	43.0	44.1	42.7	43.6	43.0	43.1	42.6	41.9	▲ 0.7
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	31.1	32.2	33.3	35.5	37.0	34.8	34.4	34.7	36.5	37.8	34.4	34.4	33.5	▲ 0.9
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.0	40.5	40.2	38.2	38.7	38.1	39.8	39.7	39.5	41.3	41.5	41.8	40.5	▲ 1.3
	紙類・文具・書籍卸売	33.2	35.1	37.7	37.3	38.1	34.5	37.1	36.5	36.8	36.8	37.4	37.2	38.1	0.9
	化学品卸売	38.9	41.2	41.8	42.5	43.0	43.1	43.9	42.6	42.3	42.5	42.8	43.2	40.8	▲ 2.4
	再生資源卸売	39.0	38.5	39.3	39.7	42.3	40.1	35.8	36.0	25.8	29.9	26.7	32.1	25.6	▲ 6.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	43.9	43.5	43.2	41.2	40.3	39.3	40.4	40.3	38.5	38.8	39.4	37.7	36.4	▲ 1.3
	機械・器具卸売	44.8	46.0	47.3	46.7	46.3	45.1	45.6	45.3	43.6	43.6	43.4	43.6	42.6	▲ 1.0
	その他の卸売	37.5	38.5	40.7	40.9	41.8	42.0	42.4	41.4	40.8	41.0	41.1	41.1	39.9	▲ 1.2
	全 体	40.4	41.5	42.5	42.3	42.5	41.7	42.5	41.9	41.2	41.5	41.4	41.4	40.1	▲ 1.3
小売	飲食料品小売	36.8	38.2	39.4	39.3	41.6	42.7	45.0	44.0	44.5	44.6	41.4	43.2	39.9	▲ 3.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	30.7	32.3	34.8	38.0	40.2	37.0	38.6	38.7	36.9	40.1	36.8	32.1	34.8	2.7
	医薬品・日用雑貨品小売	44.6	45.3	46.0	48.1	48.0	48.6	49.3	48.7	46.7	48.6	50.0	49.4	45.3	▲ 4.1
	家具類小売	28.8	33.3	27.8	35.0	40.0	43.3	41.7	41.7	42.9	42.9	42.9	47.2	42.9	▲ 4.3
	家電・情報機器小売	39.3	39.0	43.2	38.4	41.5	40.6	38.9	38.3	44.6	39.6	38.7	40.7	43.8	3.1
	自動車・部品小売	37.8	40.7	38.8	36.5	39.9	37.2	38.3	38.7	38.6	39.9	38.2	37.9	40.0	2.1
	専門商品小売	41.4	43.7	42.3	39.4	40.5	38.0	39.9	41.6	40.7	39.2	39.8	38.4	40.4	2.0
	各種商品小売	42.6	41.0	40.6	47.1	49.7	48.1	48.8	49.0	47.3	46.5	47.3	43.8	45.0	1.2
	その他の小売	33.3	36.7	38.9	41.7	36.1	43.3	35.7	44.4	44.4	36.1	38.9	43.3	44.4	1.1
	全 体	39.1	40.5	40.5	40.2	42.1	40.7	41.9	42.4	42.2	41.6	40.9	40.2	41.0	0.8
運輸・倉庫	43.7	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	44.4	44.9	45.1	44.7	45.4	45.3	43.2	▲ 2.1	
サービス	飲食店	44.6	45.2	49.2	50.0	49.6	48.3	47.4	51.3	45.3	49.2	46.2	44.4	47.1	2.7
	電気通信	56.3	53.7	48.3	54.2	53.7	50.0	47.0	53.0	59.3	57.6	53.0	51.5	58.3	6.8
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	50.0	48.3	55.0	53.7	53.0	50.0	51.9	56.7	55.0	55.0	55.0	52.4	▲ 2.6
	リース・賃貸	50.9	50.0	49.3	49.6	47.9	47.9	48.7	49.9	48.0	48.0	49.2	49.7	48.1	▲ 1.6
	旅館・ホテル	47.7	49.5	48.6	51.4	53.1	54.2	59.2	59.0	58.3	61.4	59.1	55.4	56.9	1.5
	娯楽サービス	34.4	36.7	40.6	38.7	40.2	37.9	37.3	38.0	37.9	38.0	38.0	38.6	39.1	0.5
	放送	44.4	40.0	45.6	47.9	45.6	46.1	49.1	46.1	41.7	45.1	46.9	47.8	43.8	▲ 4.0
	メンテナンス・警備・検査	44.6	46.9	47.2	47.8	48.1	47.4	47.6	47.4	46.0	46.1	47.1	46.4	44.8	▲ 1.6
	広告関連	38.8	39.3	42.1	42.2	41.1	41.0	39.8	40.7	40.8	40.7	40.3	40.3	39.2	▲ 1.1
	情報サービス	53.5	54.6	56.3	56.3	55.3	55.4	56.4	55.8	55.5	56.0	54.9	54.9	55.2	0.3
	人材派遣・紹介	55.7	57.5	56.7	55.5	56.2	56.3	54.4	55.0	54.2	54.7	52.5	53.1	50.9	▲ 2.2
	専門サービス	50.8	51.4	53.0	51.0	51.7	50.9	52.0	51.4	51.5	49.0	50.3	52.1	49.1	▲ 3.0
	医療・福祉・保健衛生	44.7	45.7	45.3	46.1	46.3	43.3	45.3	43.6	42.8	42.3	44.1	42.2	39.9	▲ 2.3
教育サービス	40.5	40.2	39.5	41.2	41.1	44.4	40.6	44.1	42.1	45.0	50.8	46.7	46.3	▲ 0.4	
その他サービス	47.4	48.1	47.2	46.1	46.8	49.5	50.9	48.5	49.3	49.2	50.1	49.0	45.9	▲ 3.1	
全 体	48.3	49.2	50.3	50.1	49.9	49.7	50.4	50.1	49.6	49.6	49.6	49.6	48.4	▲ 1.2	
その他	37.3	41.7	42.0	43.2	40.2	41.9	42.6	40.7	41.4	42.3	41.9	43.8	40.9	▲ 2.9	
格差 (10業界別『その他』除く)	11.3	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	8.5	8.2	8.4	8.1	8.7	9.4	8.3	▲	
中国進出	45.6	47.4	47.8	48.2	47.9	47.0	47.5	46.9	45.6	45.6	44.8	44.7	43.5	▲ 1.2	
太陽光発電	45.7	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	47.8	46.5	45.0	44.7	44.3	46.0	43.1	▲ 2.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:すべての規模で悪化、規模小さいほど悪化幅膨らむ

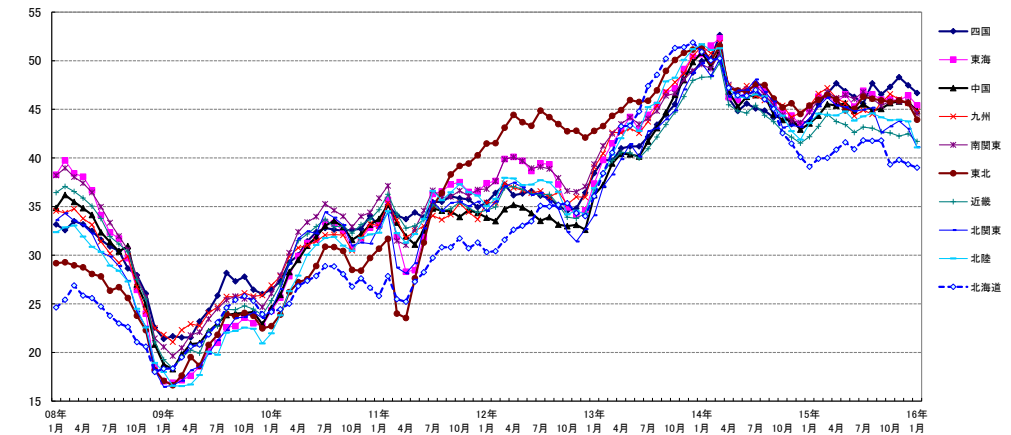
- ・「大企業」が 47.1（前月比 0.8 ポイント減）、「中小企業」が 42.5（同 1.3 ポイント減）、「小規模企業」が 41.8（同 1.5 ポイント減）となった。「大企業」は地方景気停滞などの影響を受けた『金融』など 9 業界が、「中小企業」も冬商材や鋼材関係の荷動き停滞が響いた『運輸・倉庫』など 9 業界が悪化。すべての規模で悪化しており、規模が小さいほど悪化幅が拡大している。

	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	前月比
大企業	47.1	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	▲ 0.8
中小企業	43.0	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	43.7	43.8	42.5	▲ 1.3
（うち小規模企業）	42.3	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	▲ 1.5
格差（大企業－中小企業）	4.1	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	

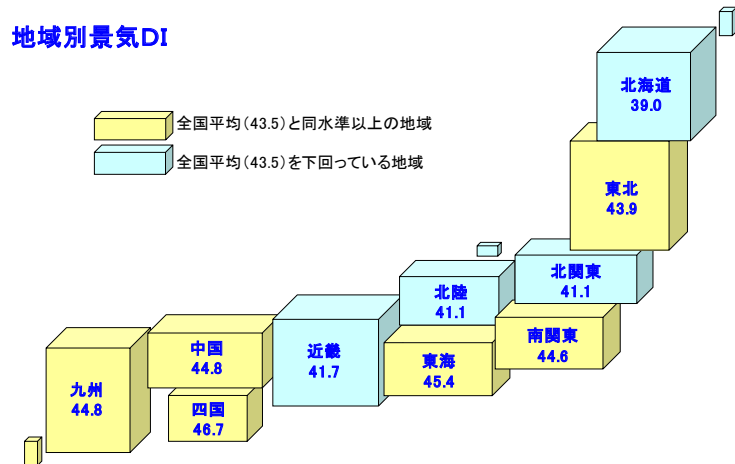
地域別:1年5カ月ぶりに10地域すべてが悪化

- ・すべての地域が悪化。10 地域すべてが悪化するのには輸出悪化に天候不順が重なった 2014 年 8 月以来、1 年 5 カ月ぶり。公共工事の全国的な減少傾向に加え、暖冬にともなう 1 月前半までの少雪やその後の寒波などの異常気象も響き景況感は大々悪化。また 2 カ月連続で悪化したのは 6 地域となった。
- ・『北陸』（41.1）…前月比 2.7 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。公共工事の減少傾向が続いているなか、月前半までの少雪で除雪作業の稼働が少なかったこともあり、『建設』は 4.1 ポイント減少した。また、『卸売』は中国経済減速の影響を受けた工作機械メーカーの生産調整から機械・器具卸売などが大きく悪化し、4.0 ポイント落ち込んだ。全県・全規模で悪化し、2013 年 3 月以来の低水準となった。
- ・『北関東』（41.1）…同 1.9 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。『運輸・倉庫』は、原油価格下落が好材料だったものの、人手不足による人件費上昇に加えて、建設関連などの荷動きも悪く 5.8 ポイント落ち込んだ。また、中国の景気減速にともなう建設機械など大手メーカーからの受注減少が響き、域内の主力産業である機械製造や電気機械製造が各県で大きく悪化した『製造』は 2.3 ポイントダウンした。
- ・『北海道』（39.0）…同 0.4 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。人口減少にともなう人手不足や、公共工事の大幅減少などもあり『建設』『運輸・倉庫』などが 2 カ月連続で悪化、10 地域中最も低い水準となった。しかしながら、外国人観光客が多く訪れたことで医薬品・日用雑貨品小売などの『小売』のほか、旅館・ホテルや飲食店を中心に『サービス』が改善し、悪化幅は 10 地域中最も小さかった。

地域別グラフ(2008 年 1 月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	前月比
北海道	39.1	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	▲ 0.4
東北	45.4	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	▲ 1.7
北関東	44.1	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	▲ 1.9
南関東	44.7	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	▲ 1.2
北陸	43.6	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	44.6	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	▲ 2.7
東海	45.0	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	▲ 1.0
近畿	42.2	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	▲ 0.8
中国	43.6	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	▲ 1.0
四国	43.8	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	▲ 0.8
九州	45.3	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	▲ 0.8
格差	6.3	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名	現在			先行き
	11月	12月	1月	
農・林・水産	45.2 ↑	46.4 ↑	43.6 ↓	○ 原油価格の下落によりエネルギーコストが下がった事が利益の確保に大きく貢献している(農業協同組合) × 年末需要の養殖ぶり類の価格が2015年に比べ大幅に下落し、生産原価割れの状況となっている(漁業協同組合) × 暖冬で売れ行きが悪い(養鶏)
金融	46.6 ↓	46.3 ↓	45.3 ↓	○ 株式相場の回復が期待される(証券投資信託委託) △ オフィスビルの新規取得に際しては高値での取引が増えており、外部成長(新たな物件取得)がしにくい状況(証券投資信託委託) × 株式相場が下落しているため(証券投資信託委託)
建設	49.6 ↑	49.3 ↓	47.9 ↓	○ 企業業績の改善により外壁・屋上防水などの改修工事をしようという動きが出ている(防水工事) ○ 復興需要により単価のよい仕事はまだある(左官工事) × 暖冬により県・町・民間より請け負っている除雪作業が殆どなく人員の余剰を出している(一般土木建築工事) × マンション建設が杭工事問題の影響もあり鈍化している(鉄筋工事) × 新築マンションの駐車台数の付置義務の緩和から、駐車場台数が減られ駐車設備のニーズが減少し、引き合いが減っている(機械器具設置工事) × 太陽光事業の買取価格下落で新規受注が落ち込んでいる(特殊コンクリート工事)
不動産	48.9 ↑	48.4 ↓	47.1 ↓	○ 不動産市場は低金利や円安の思惑もあり、需要の高い状態が続いている(不動産代理・仲介) × 中国経済の悪化による先行き不透明のため、賃料が上がらない(貸事務所) × 店舗、事務所系の事業用建物の入居率が悪い(土地売買) × 年収300万円台の所得者向け新築建売住宅が伸び悩んでいる(土地売買)
製造	43.3 →	43.5 ↑	42.2 ↓	○ 震災復興や東京五輪関連、国土強靱化基本計画、都市部の建設プロジェクトなど、多くの鋼構造物建設への需要がある(金属加工機械製造) ○ 医療機器関連の重点化施策により公的予算が付き開発が活発化している(分析機器製造) × 暖冬により冬物の靴下が販売不振(靴下製造) × 暖冬により衣服が売れずクリーニングに出されない(石けん・合成洗剤製造) × 一部の顧客が中国経済減速の影響を受け業績を下方修正しているため(プラスチック加工機械・同付属装置製造) × 業務用エアコンの受注が減産傾向(プリント回路製造) × 設備投資について慎重な取引先が依然多く、一定の受注は確保できるものの景況感を好転させるほどの動きはない(電気計測器製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名	現 在			先 行 き
	11月	12月	1月	
卸売	41.4 ↓	41.4 →	40.1 ↓	○ コンビニの展開にまだまだ勢いがあり、ベンダーの設備投資が続いている(特殊産業用機械器具卸売) ○ 北陸新幹線開業による観光客増加にともなう消費拡大の恩恵(食料・飲料卸売) × 暖冬のため冬物衣料が販売不振(婦人・子供服卸売) × 国内外品ともに畜肉の仕入れ価格の高止まり状態が続いている(食肉卸売) × 世界的に資源安になり、主取引商品のスクラップ価格が下落している(鉄スクラップ卸売) × 非鉄金属の価格が1年前より40から50%下がっている。コストは同率で下がらないため赤字になってしまう(非鉄金属卸売)
小売	40.9 ↓	40.2 ↓	41.0 ↑	○ インバウンド客が増加しており、免税の対象となる商品を中心に伸長している(スーパー) ○ ラグビーワールドカップ日本代表の活躍が影響している(スポーツ用品小売) △ 飲食店の業態によって改善の傾向が見受けられるが、中食は依然厳しい状況に変わりはない。定食や食堂は比較的好調に推移しているものと感じる(料理品小売) × インバウンドは好調だが、国内の物販(小売)全体が弱い(婦人・子供服小売) × 雪不足による影響で除雪機の販売が低迷しており、例年にない在庫を抱えている(自動車(新車)小売)
運輸・倉庫	45.4 ↑	45.3 ↓	43.2 ↓	○ 運送需要が増えているとはいえないが、燃料費の低下で事業者は資金の余裕が出ている(一般貨物自動車運送) △ バス代金の行政指導は影響しているものの、インバウンドにおいては好調で外国人旅行客も多く堅調(一般旅行) × 台当たり運送収入の前年比伸び率が鈍化、人材不足による稼働率の低下も底を打つ気配がない(一般乗用旅客自動車運送) × 鋼材需要が回復せず、発注元メーカーからの請負量も増えない(特定貨物自動車運送) × テロなど外的要因の影響を受けている(一般旅行)
サービス	49.6 →	49.6 →	48.4 ↓	○ 少子高齢化の加速にともない、従業員への健康管理を経営戦略として捉える企業が増加し、企業における医療職の活躍の場が拡大している(民営職業紹介) ○ 大手企業の業績が良く、システム化投資を積極的に行っている(ソフト受託開発) × 冬場ということもあり建設系廃棄物が少なくなっており、さらに12月から通常の産業廃棄物の排出量も減少している(ごみ収集運搬) × 暖冬でインフルエンザの流行が遅れている(有床診療所) × 介護報酬引き下げや診療報酬引き下げなど、業績悪化の材料しかない(一般病院) × 昭和時代に建築された住宅で、近年のリフォームや建築構造の変化により以前のようなシロアリ駆除物件が減少している(建物サービス)

【判断理由】 ○＝良いと判断した理由 △＝どちらでもない理由 ×＝悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 3,228 社、有効回答企業 1 万 519 社、回答率 45.3%)

(1) 地域

北海道	565	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,176
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	681	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,768
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	720	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	598
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,342	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	326
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	568	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	775
合 計			10,519

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	60	小売	飲食料品小売業	76
金融	129		繊維・繊維製品・服飾品小売業	35
建設	1,532		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	274		家具類小売業	7
製造	飲食料品・飼料製造業	(436)	家電・情報機器小売業	35
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	60
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	142
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	50
	出版・印刷		その他の小売業	6
	化学品製造業		運輸・倉庫	447
	鉄鋼・非鉄・鉱業		飲食店	35
	機械製造業		電気通信業	10
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業		リース・貸貸業	120
(3, 039)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	34
	その他製造業		娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業		放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	170
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	124
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	437
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	54
	再生資源卸売業		専門サービス業	222
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	104
	機械・器具卸売業		教育サービス業	18
(3, 027)	その他の卸売業	(1, 533)	その他サービス業	127
			その他	42
			合 計	10,519

(3) 規模

大企業	2,275	21.6%
中小企業	8,244	78.4%
(うち小規模企業)	(2,592)	(24.6%)
合 計	10,519	100.0%
(うち上場企業)	(291)	(2.8%)

(4) 中国進出

中国進出	713
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	70
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2016 年 1 月 18 日～31 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課
担当：窪田剛士、伊藤由紀 Tel：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。